

男鹿市の財務書類 4 表

平成22年度版

(総務省方式改訂モデル)

男 鹿 市

目 次

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義	1
1 新地方公会計制度導入の背景について	1
2 財務書類4表の説明について	1
3 財務書類4表の作成基準について	2
4 財務書類4表の相互関係について	3
II. 普通会計の財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 男鹿市普通会計貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の概要について	10
(4) 貸借対照表を用いた財務分析について	12
2. 行政コスト計算書	14
(1) 行政コスト計算書とは	14
(2) 男鹿市行政コスト計算書	15
(3) 行政コスト計算書の概要について	16
(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について	16
3. 純資産変動計算書	17
(1) 純資産変動計算書とは	17
(2) 男鹿市純資産変動計算書	19
(3) 純資産変動計算書の概要について	20
4. 資金収支計算書	21
(1) 資金収支計算書とは	21
(2) 男鹿市資金収支計算書	22
(3) 資金収支計算書の概要について	23
III 男鹿市全体の財務書類4表	25
1 市全体の対象範囲と前提条件について	25
2 市全体の財務書類4表	26
IV 連結財務書類4表	30
1 連結財務書類4表とは	30
2 連結の対象範囲と前提条件について	30
3 連結財務書類4表	32

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義

1 新地方公会計制度導入の背景について

現在、地方公共団体で取り入れている会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義をとり、会計年度独立の原則に基づき単年度会計で、単式簿記による歳入・歳出の収支という事実に基づいた決算書などの財務書類を作成しています。

地方公会計改革では、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が平成12年4月1日に施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされています。これを受け総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を平成18年8月31日に示し、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備を促進するとともに、財務書類の作成モデルを示し、普通会計ベース及び連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表を要請しています。

このことを踏まえ、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計単体、そして普通会計・特別会計・公営企業会計を連結した市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を行っている一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を作成し公表します。

2 財務書類4表の説明について

現在の会計手法は、会計年度独立の原則に基づいて、年度単位を基本とし、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いることで、客観性の高い期間損益計算を行うことができる反面、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができませんでした。そこで、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが困難な建物等の現在の価値、市債の償還金、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用、市で保有する資産及び債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たすことになります。

- ・ 「貸借対照表」は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどについて知ることができます。

- ・「行政コスト計算書」は、男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

- ・「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

- ・「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表したものです。

3 財務書類4表の作成基準について

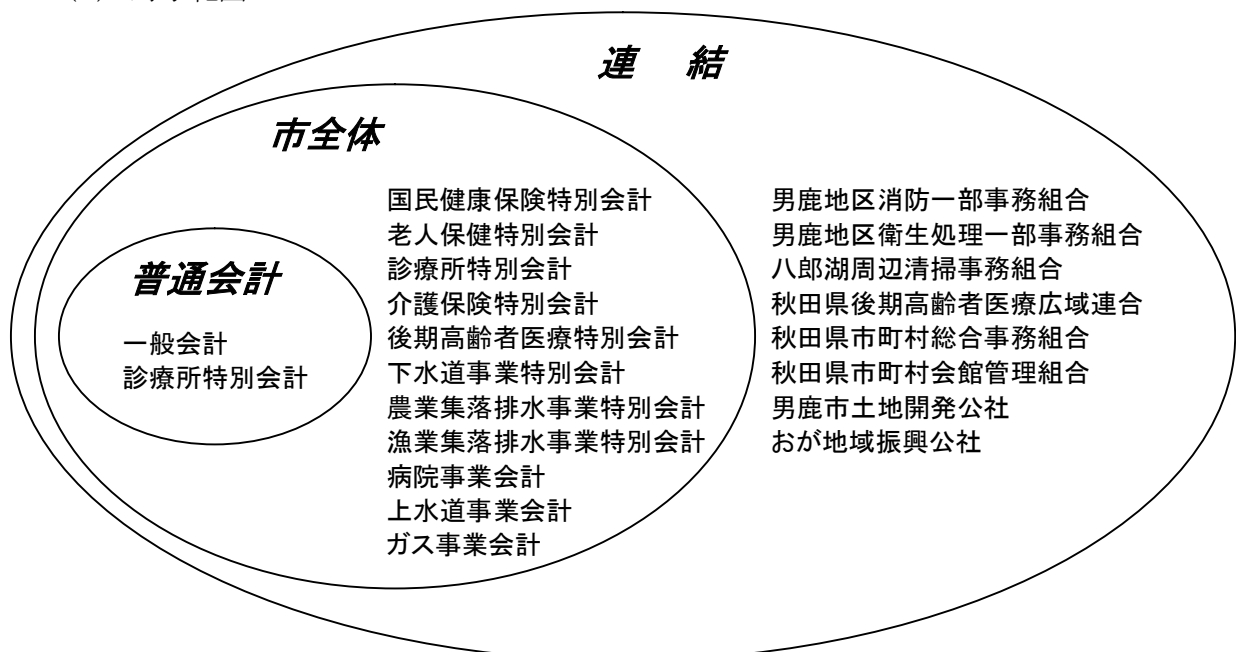
本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

また、男鹿市土地開発公社、男鹿市地域振興公社については、当該団体において作成した決算書類等をもとに作成しました。

(1) 対象年度

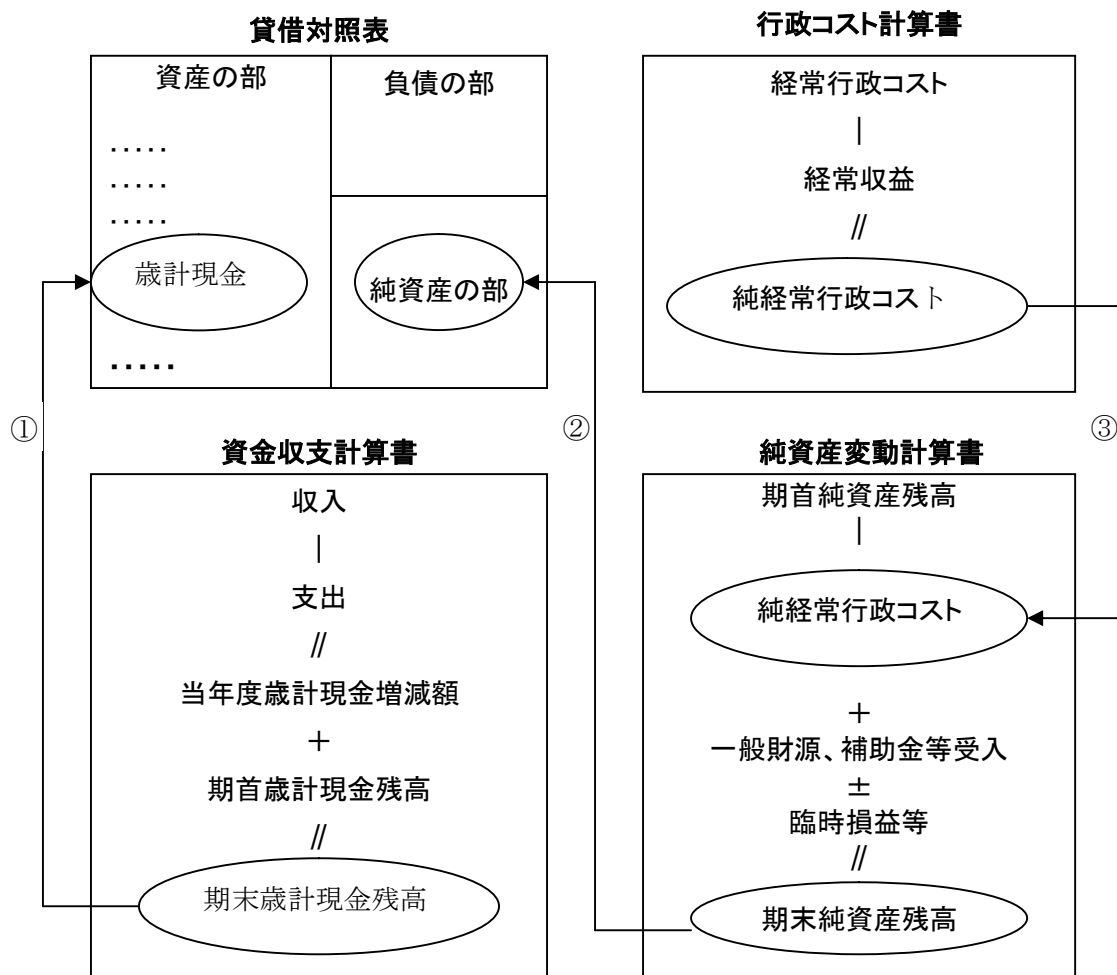
対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までを終了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲



4 財務書類4表の相互関係について

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



① 貸借対照表の資産のうち歳計現金(資金)の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金(資金)残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支決算書では、現金の残高になるまでの明細も表示しているため、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

普通会計の財務書類4表

II 普通会計の財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

当該年度末における資産、負債等の状況を表す財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表すものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、左側(借方)に資産、右側(貸方)にその資産を形成したため将来の世代が今後支払いが必要な負債と、これまでの世代が負担し支払いの必要がない純資産を計上しています。

貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
<資産の部> これまでに形成された道路・学校などの施設や、基金・現金などの将来世代に引き継ぐものの金額	<負債の部> 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	<純資産の部> これまでの世代が負担した金額 (国庫支出金、一般財源等)

【貸借対照表の構成】

[資産の部]

公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費(補助金等として団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却の計算を実施した後の金額を、行政目的別に区分して計上しています。

減価償却については、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数区分表により定額法で計算しています。ただし、土地については、使用することにより磨耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

また、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。し

かし、住民が広く利用でき、住民生活に役立つものであることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	イ 都市下水路	20
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	エ 公園	40
		(7) 海岸保全	30	オ その他	25
2 民生費		(8) その他	25	(8) 住宅	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(9) 空港	25
(2) その他	25			(10) その他	25
		7 土木費			
3 衛生費	25	(1) 道路	48	8 消防費	
		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
4 労働費	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
		(4) 砂防	50		
5 農林水産業費		(5) 海岸保全	30	9 教育	50
(1) 造林	25	(6) 港湾	49		
(2) 林道	48	(7) 都市計画		10 その他	25
(3) 治山	30	ア 街路	48		

② 売却可能資産

売却可能資産とは、市の普通財産(山林を除く。)のうち、行政サービスの提供には活用をされていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる土地を計上しています。また、売却可能資産の評価額は、固定資産評価額を基礎として算定しています。

投資等

① 投資及び出資金

公営企業(病院事業・上水道事業・ガス事業)や男鹿市土地開発公社などへの出資金や出捐金の現在高を計上しています。投資損失引当金は、市場価格のない出資金などについて実質価格を算定し、取得価格に比べ30%以上低下した場合に、その差

額をマイナス計上しています。

② 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない現在高を計上しています。

③ 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」(地域振興基金、教育施設整備基金、観光施設基金など)、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」(奨学基金、農業振興資金貸付基金など)のほか、「土地開発基金」を計上しています。

なお、財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、流動資産の現金預金に計上しています。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権には、市税や使用料(公営住宅使用料など)、負担金(保育園保育料など)などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権(滞納繰越分)を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率等をもとに回収不能見込額を算出して計上しています。

流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金(前年度繰越金)を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、負担金などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権(収入未済金)を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に、未収金に係る回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率等をもとに算出し計上しています。

[負債の部]

固定負債

① 地方債

地方債の元金償還金のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金を計上しています。翌年度元金償還金予定額は、「流動負債」に計上しています。

② 退職手当引当金

当該年度末において、在籍する職員全員(定年退職者を除く。)が普通退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基

き、年度末の要支給額を見積り計上したものです。(本市の場合、退職手当組合に加入しているため、秋田県総合事務組合から支払われています。)

③ 損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含められている土地開発公社、第三セクター等の設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額について計上しています。

流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債の元金償還金のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当分を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月分については、当該年度の負担相当額となるためです。

[純資産の部]

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源等(減価償却分を除いた額)が計上しています。

③ その他一般財源等

「純資産」のうち「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

④ 資産評価差額

「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 男鹿市普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	24,234,269		
②教育	11,893,130		
③福祉	1,841,492		
④環境衛生	1,363,791		
⑤産業振興	13,845,675		
⑥消防	666,039		
⑦総務	3,709,322		
有形固定資産計	57,459,718		
(2) 売却可能資産	34,683		
公共資産合計		57,488,401	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	420,762		
②投資損失引当金	△ 67,734		
投資及び出資金計	353,028		
(2) 貸付金	117,798		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,398,675		
③土地開発基金	44,764		
④その他定額運用基金	94,388		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,537,827		
(4) 長期延滞債権	389,525		
(5) 回収不能見込額	△ 159,941		
投資等合計		2,158,237	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,717,531		
②減価基金	567		
③歳計現金	582,436		
現金預金計	2,300,534		
(2) 未収金			
①地方税	55,844		
②その他	9,822		
③回収不能見込額	△ 32,333		
未収金計	33,333		
流動資産合計		2,333,867	
資 産 合 計		61,880,505	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
(2) 長期未払金		14,380,501	
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		3,341,756	
(4) 損失補償等引当金		67,734	
固定負債合計		17,789,991	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,680,122	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		128,260	
流動負債合計		1,808,382	
負 債 合 計		19,598,373	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
		16,387,623	
2 公共資産等整備一般財源等			
		33,671,266	
3 その他一般財源等			
		△ 7,707,490	
4 資産評価差額			
		30,733	
純 資 産 合 計		42,382,132	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		61,980,505	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	494,691 千円
②教育	93,471 千円
③福祉	311,186 千円
④環境衛生	126,242 千円
⑤産業振興	2,829,196 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	5,615 千円
計	3,660,401 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	387,645 千円
②地方債	946,144 千円
③一般財源等	2,326,612 千円
計	3,660,401 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	83,210 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,389,947 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,281,971千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,611,677 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,060,623 千円	16,060,623 千円	
債務負担行為支出予定額	552,618 千円	0 千円	552,618 千円
公営事業地方債負担見込額	14,476,022 千円		14,476,022 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	993,898 千円		993,898 千円
退職手当負担見込額	3,465,782 千円	3,465,782 千円	
第三セクター等債務負担見込額	62,734 千円	67,734 千円	△ 5,000 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,486,319 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,151,274 千円		
地方債償還額等充当基金見込額	679,798 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,861,246 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,125,359 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は7,001,811千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,983,852千円です。

(3) 貸借対照表の概要について

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、前年度より9億6,306万9千円減の574億8,840万1千円で、総資産の92.8%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路や住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が242億3,426万9千円で構成比の42.2%と高い割合を占めているほか、漁港や農道整備などの「産業振興」が139億4,567万5千円で24.3%、小中学校や体育施設整備などの「教育」が118億9,313万円で20.7%となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち、公募している宅地等を計上し、3,468万3千円で0.1%となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、その他特定目的基金の地域振興基金に3億39万1千円、教育施設整備基金に1億6万2千円を積み立てたことなどで、前年度より4億4,319万5千円増の21億5,823万7千円となっています。

「投資及び出資金」は、3億5,302万8千円で、公営企業や第三セクターなどへの出資等により、行政サービスの提供に活用されています。主なものとして、上水道事業会計2億805万5千円、株式会社男鹿水族館3,100万円、株式会社おが地域振興公社1,000万円、男鹿市土地開発公社500万円などがあります。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金と高齢者住宅整備資金貸付金で1億1,779万8千円となっています。

「基金等」は、15億3,782万7千円で、地域振興基金や教育施設整備基金などのその他特定目的基金が13億9,867万5千円、土地開発基金が4,476万4千円、奨学基金や農業振興資金貸付基金などのその他定額運用基金が9,438万8千円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を経過しても回収されていない市税や保育料のほか、高齢者住宅整備資金などで3億952万5千円となっています。前年度より609万円3千円の減となっています。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損の実績率等により算出し、前年度より825万7千円減の1億5,994万1千円となっています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金、減債基金のほか、市税などの未収金が計上され、前年度より8億887万5千円増の23億3,386万7千円となっています。増となった主な要因は、財政調整基金が6億3,968万2千円、歳計現金が1億6,886万4千円増加したことによるものです。

「現金預金」は、災害などの不測の支出に備えて積み立てている財政調整基金が17億1,752万5千円、減債基金が56万7千円、歳計現金が5億8,243万6千円となっています。

「未収金」は、現年度調定したもので収入未済額となったもので、市税や保育料などで3,333万3千円となっています。

【負債の部】

① 固定負債

固定負債は、平成24年度(翌々年度)以降に元金償還が予定される「地方債」が143億8,050万1千円、定年退職者を除く全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要となる「退職手当引当金」が33億4,175万6千円などで、前年度より3億4,086万3千円減の177億8,999万1千円となっています。

② 流動負債

流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」などで、前年度より1,176万円減の18億838万2千円となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、「地方債」のうち、翌年度(平成23年度)に償還する元金で、16億8,012万2千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度(平成23年度)の6月に支給される期末勤勉手当のうち平成22年度負担相当額(平成22年12月から平成23年3月までの分)で、1億2,826万円を計上しています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービス提供するための資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金等の額は、前年度より3億3,856万8千円減の163億8,762万3千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、国・県補助金等と建設地方債を除いた額で、前年度より3億3,957万4千円増の336億7,126万6千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス77億749万円となっています。これは、翌年度以降、自由に使えるお金が拘束されていることを表していますが、前年度より6億1,516万2千円減少しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)の支出のための積み立てがなされていないため、将来の税収等の一般財源により賄わなけれ

ばならないため、その分として「その他一般財源等」をマイナスで表しています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合をみることにより、これまでの世代によって、すでに負担された分の割合をみることができます。

また、地方債による整備割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代による負担の割合をみることができます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円、%)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産合計 a	57,488,401	58,451,470	△963,069
純資産合計 b	42,382,132	41,740,508	641,624
地方債(翌年度償還予定額を含む) c	16,060,623	16,156,426	△95,803
過去及び現世代負担比率 b/a	73.7	71.4	2.3
将来世代負担比率 c/a	27.9	27.6	0.3

・将来世代負担比率の平均的な数値 15%~40%

・過去及び現世代負担比率の平均的な数値 50%~90%

比率が高ければ高いほど、負担が大きいことを表しています。

(注) 資産のうち有形固定資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%にはなりません。

③ 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は1,90万4千円、負債は60万2千円、純資産は130万2千円になります。

住民一人当たりの貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	1,766	1 固定負債	546
2 投資等	66	2 流動負債	56
3 流動資産	72	負債合計	602
		純 資 産 の 部	
		純資産合計	1,302
資産合計	1,904	負債・純資産合計	1,904

（平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 32,560人）

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる比率で、49.8%となっています。比率は、高いほど老朽化が進んでいることを表し、平均的な数値は、35%～50%となっています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{年度末減価償却累計額} \div \text{年度末有形固定資産現在高} \times 100$$

⑤ 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、3.60となっています。この比率は、歳入総額に対する資産の比率であり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は高いほど社会資本の整備が進んでいることを表し、平均的な数値は3.00～7.00となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入金	退職手当組合負担金及び引当金として当該年度に新たに計上した額
	賞与引当金繰入金	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと理論上考えられる額
	社会保障給付費	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給、生活保護費などに要した経費
	補助金等 他会計等への支出額	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など 特別会計などに対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額及び当該年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額

(2) 男鹿市行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,314,151	16.1%	95,730	389,724	389,596	82,475	209,687	35,816	961,790	149,333			0
(2)退職手当引当金繰入等	158,723	1.1%	6,455	33,287	39,286	8,386	19,899	2,418	46,156	2,835			0
(3)賞与引当金繰入額	128,260	0.9%	3,807	21,979	22,596	4,760	11,465	1,998	53,535	8,121			0
小計	2,601,134	18.1%	105,992	444,990	451,478	95,621	241,051	40,232	1,061,482	160,289			0
2													
(1)物件費	1,785,660	12.4%	184,391	388,354	138,473	305,284	358,844	32,531	364,926	12,857			0
(2)維持補修費	72,673	0.5%	12,860	21,784	2,936	5,451	4,372	2,279	22,991	0			0
(3)減価償却費	2,320,420	16.2%	755,191	383,822	95,239	109,491	752,618	80,242	143,817				0
小計	4,178,753	29.1%	952,442	793,960	236,648	420,226	1,115,834	115,052	531,734	12,857			0
3													
(1)社会保障給付	2,590,535	18.0%		12,029	2,578,506	0							0
(2)補助金等	1,534,539	10.7%	24,177	43,934	81,365	352,607	119,071	765,863	144,780	2,742			0
(3)他会計等への支出額	2,893,302	20.1%	605,544	0	1,558,086	616,569	111,833	0	0				1,270
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	287,266	2.0%	74,082	6,538	40,174	18,662	146,140	0	1,670				0
小計	7,305,642	50.8%	703,803	62,501	4,258,131	887,838	377,044	765,863	146,450	2,742			1,270
4													
(1)支払利息	254,231	1.8%									254,231		0
(2)回収不能見込計上額	27,758	0.2%										27,758	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	281,989	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	254,231	27,758	0
経常行政コスト a	14,367,518		1,762,237	1,301,451	4,946,257	1,503,685	1,733,929	921,147	1,739,666	175,888	254,231	27,758	1,270
(構成比率)			12.3%	9.1%	34.4%	10.5%	12.1%	6.4%	12.1%	1.2%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	202,914		16,533	2,893	88,365	17,731	1,476	0	26,156	0	0		0	49,760
2 分担金・負担金・寄附金 c	45,556		0	805	31,662	1,839	0	0	9,546	0	0		0	1,704
経常収益合計 (b + c) d	248,470		16,533	3,698	120,027	19,570	1,476	0	35,702	0	0		0	51,464
d/a	1.73%		0.9%	0.3%	2.4%	1.3%	0.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,119,048		1,745,704	1,297,753	4,826,230	1,484,115	1,732,453	921,147	1,703,964	175,888	254,231	27,758	1,270	△ 51,464

(3) 行政コスト計算書の概要について

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成22年度の「経常行政コスト」は、総額で143億6,751万8千円となりました。これに対して、直接の受益者負担である「経常収益」は2億4,847万円で、差引である「純経常行政コスト」は、前年度より8,818万7千円増の141億1,904万8千円となっています。この純経常行政コストは、行政サービスを提供するため、市税や国県補助金等で賄わなければならないコストになります。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について

① 受益者負担比率

受益者負担比率は、前年度同率の1.7%となっています。この比率は、発生した行政コストを、いわゆる受益者負担(経常収益)でどの程度賄えているかを見ることができます。平均的な数値が2.0%~8.0%ですので、本市は行政サービスの受益者が直接的に負担する割合が低いことを表しています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

② 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、98.1%となっています。この比率は、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストを、どの程度、当年度の負担で賄うことができたかを見ることができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。平均的な数値は、90.0%~110.0%となっています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民一人当たりに換算すると、人にかかるコストが8万円、物にかかるコストが12万8千円、移転支的コストが22万4千円などで経常行政コストは44万1千円となっており、使用料等の経常収益として7千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト

(単位 千円)

性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	80
2 物にかかるコスト	128
3 移転支出的なコスト	224
4 その他のコスト	9
経常行政コスト a	441
1 使用料・手数料	6
2 分担金・負担金・寄附金	1
経常収益 b	7
純経常行政コスト a-b	434

(平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 32,560人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算における純経常行政コスト(マイナス計上)
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税・特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち、公共資産形成の財源となった金額
公共資産徐売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2) 男鹿市純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,740,508	16,726,191	33,331,692	△ 8,322,652	5,277
純経常行政コスト	△ 14,119,048			△ 14,119,048	
一般財源					
地方税	3,990,545			3,990,545	
地方交付税	6,737,042			6,737,042	
その他行政コスト充当財源	815,029			815,029	
補助金等受入	3,218,361	367,104		2,851,257	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,122			△ 4,122	
公共資産除売却損益	29,473			29,473	
投資損失	△ 67,734			△ 67,734	
損失補償等引当金繰入	20,585			20,585	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			841,478	△ 841,478	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			503,874	△ 503,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 463,407	463,407	
減価償却による財源増		△ 705,672	△ 1,614,748	2,320,420	
地方債償還等に伴う財源振替			1,107,991	△ 1,107,991	
資産評価替えによる変動額	25,456				25,456
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 3,963		△ 35,614	31,651	
期末純資産残高	42,382,132	16,387,623	33,671,266	△ 7,707,490	30,733

(3) 純資産変動計算書の概要について

平成22年度純経常行政コスト141億1,904万8千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が115億4,261万6千円、経常的なコストに対する補助金が32億1,836万1千円となっています。臨時損益がマイナス2,179万8千円となっています。

この結果、期首に417億4,050万8千円であった純資産残高は、期末では423億8,213万2千円となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

社会資本整備総合交付金、河川改修事業や漁港整備事業費補助金など、公共資産等整備に新たに3億6,710万4千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が7億567万2千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は163億8,762万3千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は、336億7,126万6千円となっています。

③ その他の一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト141億1,904万8千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を115億4,261万6千円、補助金等を28億5,125万7千円充てた結果、2億7,482万5千円の財源超過になっていることがわかります。

イ 科目振替

・ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表してします。8億4,147万8千円の一般財源等が公共資産の整備に、5億387万4千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

・ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが4億6,340万7千円となっています。

・ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

23億2,042万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分で7億567万2千円、一般財源等を財源とする部分で16億1,474万8千円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・ **地方債償還等に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。地方債元金の償還により、11億799万1千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表します。前年度より、2億520万7千円減少しています。

以上のことから、男鹿市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で3億3,957万4千円(期末純資産残高336億7,126万6千円―期首純資産残高333億3,169万2千円)の一般財源が増加し、公共資産等整備一般財源等として拘束される一般財源が増加しています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金(歳計現金)の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税込や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金等)による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況を表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係にあります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2) 男鹿市資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,800,287
物件費	1,785,660
社会保障給付	2,590,535
補助金等	1,534,539
支払利息	254,231
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,865,255
その他支出	76,795
支出合計	10,907,302
地方税	3,965,213
地方交付税	6,737,042
国県補助金等	2,820,670
使用料・手数料	157,591
分担金・負担金・寄附金	45,928
諸収入	89,948
地方債発行額	915,696
基金取崩額	2,000
その他収入	705,941
収入合計	15,440,029
経常的収支額	4,532,727

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,472,062
公共資産整備補助金等支出	287,266
他会計等への建設費充当財源繰出支出	75,443
支出合計	1,834,771
国県補助金等	397,691
地方債発行額	353,900
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	751,591
公共資産整備収支額	△ 1,083,180

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,545
貸付金	378,055
基金積立額	1,047,950
定額運用基金への繰出支出	25
他会計等への公債費充当財源繰出支出	990,804
地方債償還額	1,688,599
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,107,978
国県補助金等	0
貸付金回収額	401,930
基金取崩額	0
地方債発行額	323,200
公共資産等売却収入	29,473
その他収入	72,692
収入合計	827,295
投資・財務的収支額	△ 3,280,683

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	168,864
期首歳計現金残高	413,572
期末歳計現金残高	582,436

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,200,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,018,915	千円
地方債発行額	△ 1,592,796	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 16,850,051	
地方債元利償還額	1,942,824	
財政調整基金等積立額	639,676	
基礎的財政収支	1,158,568	千円

(3) 資金収支計算書の概要について

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費28億28万7千円、物件費17億8,566万円、社会保障給付費25億9,053万5千円などで支出合計109億730万2千円に対して、地方税39億6,521万3千円、地方交付税67億3,704万2千円、国県補助金等28億2,067万円などで収入合計は154億4,002万9千円で、差引き45億3,272万7千円の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や漁港など社会資本を整備した公共資産整備支出が14億7,206万2千円、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が2億8,726万6千円、他会計等への繰出金等のうち建設費に充てられたものが7,544万3千円となっており、合計は18億3,477万1千円となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が3億9,769万1千円、地方債発行額が3億5,390万円などで合計7億5,159万1千円で、収支不足額の10億8,318万円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額16億8,859万9千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出が9億9,080万4千円、基金積立額が10億4,795万円、貸付金が3億7,805万5千円などで合計41億797万8千円となっています。収入では、貸付金回収額が4億193万円、地方債発行額が3億2,320万円などで、収入合計は8億2,729万5千円であり、収支不足額の32億8,068万3千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

収入の合計が170億1,891万5千円に対して、支出の合計が168億5,005万1千円となり、当期収支は1億6,886万4千円の増加となり、期末の歳計現金残高は5億8,243万6千円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は、借入限度額を22億円とし、借入額のピークは財政調整基金からの繰替運用額3億円となっています。

2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除

いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくこととなり、少なければ借金がしていることを示します。平成22年度末では、地方債の元利償還額19億4,282万4千円が地方債の発行額15億9,279万6千円を上回っていることや財政調整基金等積立額が1億1,670万7千円増加したなどにより11億5,856万8千円のプラスとなっています。

Ⅲ 男鹿市全体の財務書類4表

市では普通会計で行っている事業のほかに、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではないため、市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、他の特別会計や公営事業会計を対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の対象範囲と前提条件について

(1) 対象範囲

① 普通会計

(一般会計、診療所特別会計(へき地診療所に係る部分))

② 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・診療所特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・漁業集落排水事業特別会計
- ・男鹿みなと市民病院事業会計
- ・上水道事業会計
- ・ガス事業会計

(2) 前提条件

(財務書類4表の作成方法)

地方公営企業を適用している病院事業会計、上水道事業会計、ガス事業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等により作成しております。また、そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等に用い、普通会計の作成方法に準じて作成しております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれ削除しております

2 男鹿市全体の財務書類4表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	45,680,334	①普通会計地方債	14,380,501
②教育	11,883,130	②公営事業地方債	18,763,236
③福祉	1,641,492	地方債計	33,143,737
④環境衛生	12,084,238	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	13,945,675	(3) 引当金	5,073,787
⑥消防	666,039	(うち退職手当等引当金)	4,909,293
⑦総務	3,709,322	(うちその他の引当金)	164,494
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	38,217,524
有形固定資産合計	89,630,230		
(2) 無形固定資産	2,083	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	34,683	(1) 翌年度償還予定地方債	2,890,975
公共資産合計	89,667,006	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	299,000
		(3) 未払金	253,003
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	353,028	(5) 賞与引当金	187,580
(2) 貸付金	142,182	(6) その他	37,271
(3) 基金等	1,538,474	流動負債合計	3,667,829
(4) 長期延滞債権	693,411		
(5) その他	0	負 債 合 計	41,885,353
(6) 回収不能見込額	△ 366,048		
投資等合計	2,362,047		
		【純資産の部】	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	25,277,153
(1) 資金	1,515,919	2 公共資産等整備一般財源等	37,485,206
(2) 未収金	552,069	3 その他一般財源等	△ 9,001,939
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	247,439
(4) その他	1,770,888	純 資 産 合 計	54,007,859
(5) 回収不能見込額	△ 36,110		
流動資産合計	3,802,776		
4 繰延勘定	38,283		
資 産 合 計	95,870,112	負 債 及 び 純 資 産 合 計	95,883,212

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,933,745	14.5%	242,199	389,724	582,145	1,363,051	209,687	35,816	961,790	149,333			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,756,044	6.5%	125,928	33,287	257,407	1,268,114	19,899	2,418	46,156	2,835			0
(3)賞与引当金繰入額	187,581	0.7%	32,251	21,979	33,746	24,486	11,465	1,998	53,535	8,121			0
小計	5,877,370	21.6%	400,378	444,990	873,298	2,655,651	241,051	40,232	1,061,481	160,289			0
2 (1)物件費	3,199,718	11.8%	547,289	388,354	287,829	1,207,088	358,844	32,531	364,926	12,857			0
(2)維持補修費	167,013	0.6%	67,282	21,784	2,936	45,369	4,372	2,279	22,991	0			0
(3)減価償却費	3,384,093	12.4%	1,360,337	383,822	95,239	568,018	752,618	80,242	143,817	0			0
小計	6,750,824	24.8%	1,974,908	793,960	386,004	1,820,475	1,115,834	115,052	531,734	12,857	0		0
3 (1)社会保障給付	9,242,106	34.0%		12,029	9,230,077	0							
(2)補助金等	3,226,456	11.9%	108,029	43,934	1,667,818	374,219	119,071	765,863	144,780	2,742			0
(3)他会計等への支出額	748,481	2.8%	△ 69,953	0	605,264	94,067	111,833	0	0	0			1,270
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	300,224	1.1%	87,040	6,538	40,174	18,662	146,140	0	1,670	0			0
小計	13,517,267	49.7%	131,116	62,501	11,543,333	486,948	377,044	765,863	146,450	2,742			1,270
4 (1)支払利息	701,653	2.6%									701,653		
(2)回収不能見込計上額	58,815	0.2%										58,815	
(3)その他行政コスト	279,751	1.0%	33,236	0	203,968	42,547	0	0	0	0			0
小計	1,040,219	3.8%	33,236	0	203,968	42,547	0	0	0	0	701,653	58,815	0
経常行政コスト a	27,185,680		2,539,638	1,301,451	13,006,603	5,005,621	1,733,929	921,147	1,739,665	175,888	701,653	58,815	1,270
(構成比率)			9.3%	4.8%	47.8%	18.4%	6.4%	3.4%	6.4%	0.6%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	202,914		16,533	2,893	88,365	17,731	1,476	0	26,156	0	0		0	49,760
2 分担金・負担金・寄附金	3,270,943		63,037	805	3,181,106	14,745	0	0	9,546	0	0		0	1,704
3 保険料	1,587,837				1,587,837									
4 事業収益	3,379,736		861,326	0	21,616	2,496,794	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	41,162		5,539	0	22,050	13,573	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	303,191		47,880	0	165,285	90,026	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,785,783		994,315	3,698	5,066,259	2,632,869	1,476	0	35,702	0	0		0	51,464
b/a	32.3%		39.2%	0.3%	39.0%	52.6%	0.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,399,897		1,545,323	1,297,753	7,940,344	2,372,752	1,732,453	921,147	1,703,963	175,888	701,653	58,815	1,270	△ 51,464

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,724,764	25,529,333	36,807,879	0	△ 9,831,596	219,148
純経常行政コスト	△ 18,399,897				△ 18,399,897	
一般財源						
地方税	3,990,545				3,990,545	
地方交付税	6,737,042				6,737,042	
その他行政コスト充当財源	815,029				815,029	
補助金等受入	6,460,445	653,807			5,806,638	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,122				△ 4,122	
公共資産除売却損益	11,275				11,275	
投資損失	△ 67,734				△ 67,734	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	20,585				20,585	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			863,738		△ 863,738	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	503,874		△ 503,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 462,822		462,822	0
減価償却による財源増		△ 895,886	△ 1,932,786		2,828,672	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,572,595		△ 1,572,595	
出資の受入・新規設立	38,200			0	38,200	
資産評価替えによる変動額	25,456					25,456
無償受贈資産受入	2,835					2,835
その他	1,685,086	△ 14,065	168,342	0	1,530,809	
期末純資産残高	54,007,859	25,277,153	37,485,206	0	△ 9,001,939	247,439

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,482,027
物件費	3,143,787
社会保障給付	9,242,106
補助金等	3,226,456
支払利息	701,653
その他支出	545,985
支 出 合 計	21,342,014
地方税	3,965,213
地方交付税	6,737,042
国県補助金等	5,776,051
使用料・手数料	157,591
分担金・負担金・寄附金	3,195,372
保険料	1,564,173
事業収入	3,361,484
諸収入	129,409
地方債発行額	1,022,696
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,286
その他収入	609,822
収 入 合 計	26,529,139
経 常 的 収 支 額	5,187,125

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,620,795
公共資産整備補助金等支出	300,224
支 出 合 計	2,921,019
国県補助金等	684,394
地方債発行額	859,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	△ 24,568
収 入 合 計	1,519,426
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,401,593

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,545
貸付金	385,825
基金積立額	1,047,953
定額運用基金への繰出支出	25
地方債償還額	2,805,694
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	59,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,301,042
国県補助金等	0
貸付金回収額	402,180
基金取崩額	0
地方債発行額	460,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	29,473
その他収入	△ 135,281
収 入 合 計	756,572
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,544,470

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	241,062
期首資金残高	1,274,857
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,515,919

IV 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

連結財務書類4表とは、普通会計や特別会計などの自治体全体の会計のほか、自治体と連携して行政サービスを行っている一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類をいいます。

2 連結の対象範囲と前提条件について

① 連結の対象範囲

【一部事務組合等】

男鹿市が加入している一部事務組合及び広域連合が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、男鹿市の当該年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・男鹿地区消防一部事務組合
- ・男鹿地区衛生処理一部事務組合
- ・八郎湖周辺清掃事務組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

- ・男鹿市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

- ・男鹿市地域振興公社

② 前提条件

(連結財務書類4表の作成方法)

【一部事務組合等】

普通会計と同様に総務省で行う「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【土地開発公社】

土地開発公社業務報告書等により作成しています。

【第三セクター等】

対象法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合には、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,680,334	①普通会計地方債	14,472,129
②教育	11,883,130	②公営事業地方債	18,763,236
③福祉	1,642,411	地方公共団体計	33,235,365
④環境衛生	13,682,398	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,954,791	①一部事務組合・広域連合地方債	932,862
⑥消防	1,089,482	②地方三公社長期借入金	98,819
⑦総務	3,712,826	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,031,681
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	91,655,372	(4) 引当金	5,751,774
(2) 無形固定資産	2,152	(うち退職手当等引当金)	5,587,280
(3) 売却可能資産	34,683	(うちその他の引当金)	164,494
公共資産合計	91,692,207	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	40,016,820
(1) 投資及び出資金	353,028	2 流動負債	
(2) 貸付金	142,182	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,713,651	①地方公共団体	2,890,975
(4) 長期延滞債権	693,411	②関係団体	100,384
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,991,359
(6) 回収不能見込額	△ 366,048	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	299,000
投資等合計	2,536,224	(3) 未払金	263,300
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,726,352	(5) 賞与引当金	224,261
(2) 未収金	553,155	(6) その他	39,662
(3) 販売用不動産	30,299	流動負債合計	3,817,582
(4) その他	1,826,573	負債合計	43,836,402
(5) 回収不能見込額	△ 36,110	[純資産の部]	
流動資産合計	4,100,269	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,775,264
4 繰延勘定	98,283	2 公共資産等整備一般財源等	37,841,313
資産合計	98,366,983	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,310,335
		5 資産評価差額	247,439
		純資産合計	54,553,681
		負債及び純資産合計	98,390,083

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	〈構成比率〉	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,677,914	14.1%	242,199	389,724	584,653	1,424,480	314,417	529,078	1,043,735	149,628			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,822,469	5.5%	125,928	33,287	257,407	1,259,499	19,899	78,698	44,916	2,835			0
(3)賞与引当金繰入額	224,262	0.7%	32,251	21,979	33,746	28,803	11,465	29,691	58,188	8,139			0
小計	6,724,645	20.3%	400,378	444,990	875,806	2,712,782	345,781	637,467	1,146,839	160,602			0
2 (1)物件費	3,596,674	10.9%	547,887	388,354	311,554	1,429,030	465,781	72,210	368,586	13,272			0
(2)維持補修費	210,707	0.6%	67,282	21,784	2,936	82,598	10,653	2,279	23,175	0			0
(3)減価償却費	3,522,399	10.6%	1,360,337	383,822	95,469	667,253	755,328	116,296	143,894	0			0
小計	7,329,780	22.1%	1,975,506	793,960	409,959	2,178,881	1,231,762	190,785	535,655	13,272	0		0
3 (1)社会保障給付	13,548,208	40.9%		12,029	13,535,782	397							0
(2)補助金等	3,336,741	10.1%	108,111	43,934	1,746,718	374,716	125,736	786,680	148,097	2,749			0
(3)他会計等への支出額	748,481	2.3%	△ 63,953	0	605,264	94,067	111,833	0	0	0			1,270
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	300,224	0.9%	87,040	6,538	40,174	18,662	146,140	0	1,670	0			0
小計	17,933,654	54.2%	131,198	62,501	15,927,938	487,842	383,709	786,680	149,767	2,749			1,270
4 (1)支払利息	719,871	2.2%									719,871		0
(2)回収不能見込計上額	58,815	0.2%										58,815	0
(3)その他行政コスト	345,391	1.0%	33,236	0	203,968	42,547	65,640	0	0	0			0
小計	1,124,077	3.4%	33,236	0	203,968	42,547	65,640	0	0	0	719,871	58,815	0
経常行政コスト a	33,112,156		2,540,318	1,301,451	17,417,671	5,422,052	2,026,894	1,614,932	1,832,261	176,623	719,871	58,815	1,270
(構成比率)			7.7%	3.9%	52.6%	16.4%	6.1%	4.9%	5.5%	0.5%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	234,472		16,533	2,893	88,365	39,336	1,476	4,946	28,564	0	0		0	52,359
2 分担金・負担金・寄附金	6,541,895		63,037	805	4,981,769	14,745	0	0	9,546	0	0		0	1,471,993
3 保険料	1,877,239				1,877,239									0
4 事業収益	3,673,366		861,326	0	21,616	2,496,794	293,630	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	56,404		5,547	0	22,050	13,573	0	15,234	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	303,191		47,880	0	165,285	90,026	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	12,686,567		994,323	3,698	7,156,324	2,654,474	295,106	20,180	38,110	0	0		0	1,524,352
b/a	38.3%		39.1%	0.3%	41.1%	49.0%	14.6%	1.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,425,591		1,545,995	1,297,753	10,261,347	2,767,578	1,731,788	1,594,752	1,794,151	176,623	719,871	58,815	1,270	△ 1,524,352

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	53,347,027	26,063,855	37,620,322	0	△ 10,556,298	219,148
純経常行政コスト	△ 20,425,591				△ 20,425,591	
一般財源						
地方税	3,990,545				3,990,545	
地方交付税	6,737,042				6,737,042	
その他行政コスト充当財源	823,712				823,712	
補助金等受入	8,376,829	653,807			7,723,022	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,122				△ 4,122	
公共資産除売却損益	31,022				31,022	
投資損失	△ 67,734				△ 67,734	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	20,585				20,585	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			873,911		△ 873,911	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	505,027		△ 505,027	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 462,822		462,822	0
減価償却による財源増		△ 935,990	△ 2,028,048		2,964,038	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,136,104		△ 1,136,104	
出資の受入・新規設立	38,200			0	38,200	
資産評価替えによる変動額	25,456					25,456
無償受贈資産受入	2,835					2,835
その他	1,657,875	△ 6,408	196,819	0	1,467,464	
期末純資産残高	54,553,681	25,775,264	37,841,313	0	△ 9,310,335	247,439

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,359,518
物件費	3,540,711
社会保障給付	13,548,208
補助金等	3,336,754
支払利息	719,871
その他支出	655,287
支 出 合 計	27,160,349
地方税	3,965,213
地方交付税	6,737,042
国県補助金等	7,657,413
使用料・手数料	189,149
分担金・負担金・寄附金	6,466,325
保険料	1,853,575
事業収入	3,655,115
諸収入	153,270
地方債発行額	1,022,696
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	45,262
その他収入	609,872
収 入 合 計	32,354,932
経常的収支額	5,194,583
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,640,244
公共資産整備補助金等支出	300,224
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,940,468
国県補助金等	684,394
地方債発行額	868,876
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	△ 24,568
収 入 合 計	1,528,702
公共資産整備収支額	△ 1,411,766
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,545
貸付金	385,825
基金積立額	1,089,472
定額運用基金への繰出支出	25
地方債償還額	2,831,824
長期借入金返済額	28,858
短期借入金減少額	59,000
収益事業純支出	0
その他支出	5,693
支 出 合 計	4,403,242
国県補助金等	35,022
貸付金回収額	402,180
基金取崩額	0
地方債発行額	460,200
長期借入金借入額	2,769
収益事業純収入	28,858
公共資産等売却収入	29,473
その他収入	△ 135,256
収 入 合 計	823,246
投資・財務的収支額	△ 3,579,996
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	202,821
期首資金残高	1,523,531
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,726,352